

東京都卸売市場整備基本方針(骨子)(案)

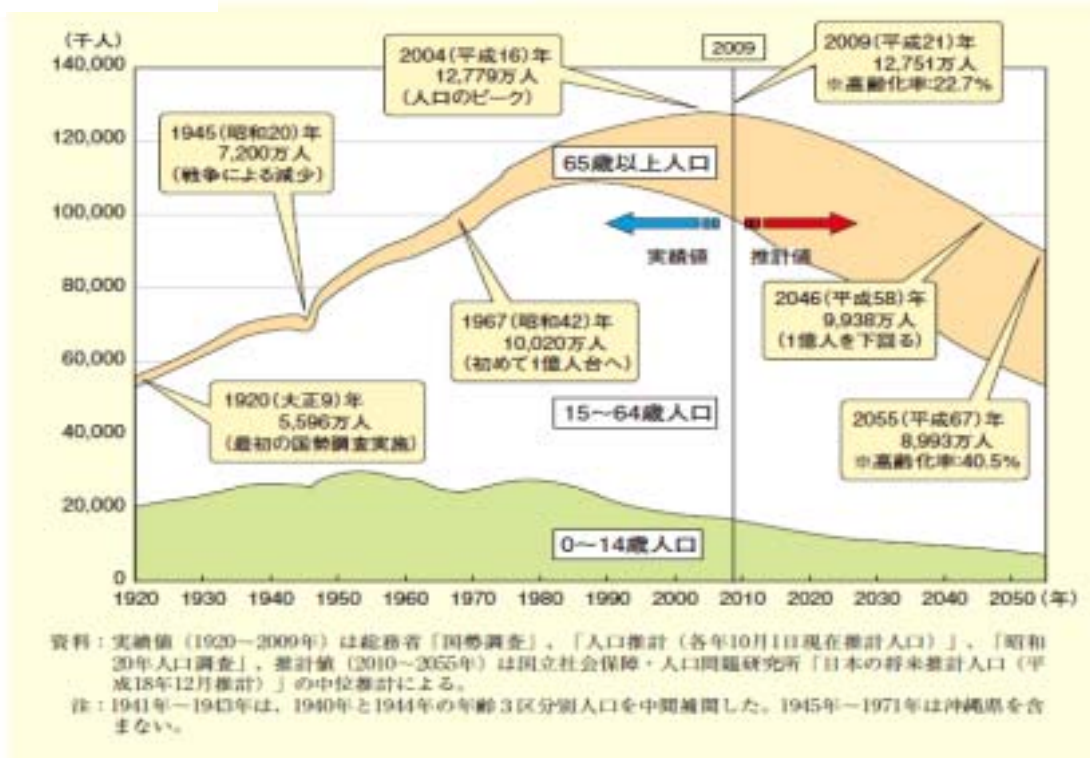
— 参考図表 —

参考図表 目次

第1-1	我が国の人口構造の推移と見通し	1
第1-2	世帯数の推移	1
第1-3	国民の食料消費量の推移（単位：千トン）	2
第1-4	国民1人1年当たりの食料消費量の推移（単位：kg）	2
第1-5	消費者世帯の種類別食料消費支出割合の推移	3
第1-6	農業総産出額の推移	3
第1-7	漁業・養殖業生産量・生産額の推移	4
第1-8	産地の大型化	5
第1-9	農業生産法人数の推移	6
第1-10	都内の食料品小売店の推移（店舗数・売上）	7
第1-11	都内の食料品専門スーパーの推移（店舗数・売上）	7
第1-12	都民の野菜・果物、魚・貝類、肉類の購入先	8
第1-13	都民が生鮮食料品購入時に重視すること	9
第2-1	卸売市場経由率の推移	10
第2-2	東京都中央卸売市場における取扱数量及び金額の推移（水産物）	11
第2-3	市場別取扱数量の推移（水産物）	11
第2-4	東京都中央卸売市場における取扱数量及び金額の推移（青果）	12
第2-5	市場別取扱シェアの推移（青果）	12
第2-6	東京都中央卸売市場における取扱数量及び金額の推移（牛肉）	13
第2-7	東京都中央卸売市場における取扱数量及び金額の推移（豚肉）	13
第2-8	東京都の卸売市場における取扱金額の推移（花き）	14
第2-9	東京都の地方卸売市場数	15
第2-10	東京都の地方卸売市場における取扱数量・金額の推移（水産物）	16
第2-11	東京都の地方卸売市場における取扱数量・金額の推移（青果）	16
第2-12	東京都の地方卸売市場における取扱金額の推移（花き）	17
第2-13	水産物部・青果部における受託品・買付品の比率の推移	18
第2-14	仲卸業者における経常赤字会社の割合の推移	18
第3-1	市場用地貸付制度	19
第3-2	安全・品質管理者（SQM）	20

第1-1

我が国の人口構造の推移と見通し

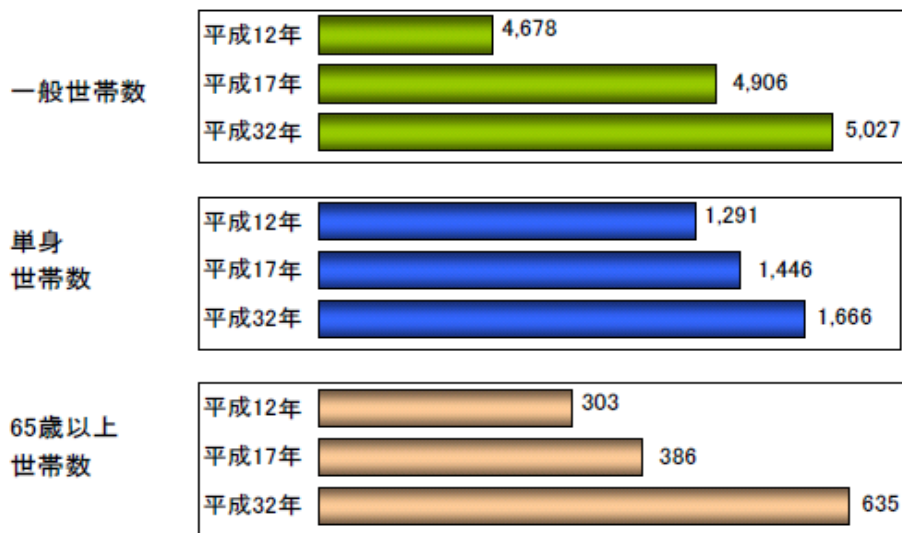


出典：内閣府「平成22年子ども・子育て白書」

第1-2

世帯数の推移

単位：万世帯



資料：総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

注：一般世帯数とは、「施設等の世帯（寮、寄宿舎、病院、社会施設など）」以外の世帯をいう
平成32年は推定値である。

第 1 - 3

国民の食料消費量の推移（単位：千トン）



資料：農林水産省「食料需給表」

注：国民の食料消費量は、供給純食料とした。純食料とは、人間の消費に直接利用可能な食料の形態の数量を表している。

出典：農林水産省「卸売市場の将来方向研究会資料」

第 1 - 4

国民 1 人 1 年当たりの食料消費量の推移（単位：kg）



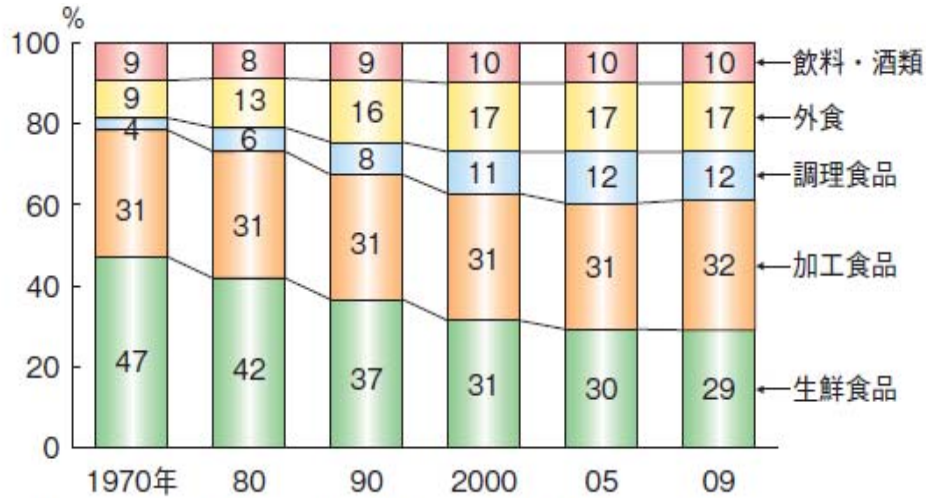
資料：農林水産省「食料需給表」

注：国民 1 人 1 年当たりの消費量は、国民 1 人 1 年当たりの供給純食料とした。純食料とは、人間の消費に直接利用可能な食料の形態の数量を表している。

出典：農林水産省「卸売市場の将来方向研究会資料」

第 1 - 5

消費者世帯の種類別食料消費支出割合の推移



資料：総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に農林水産省で作成

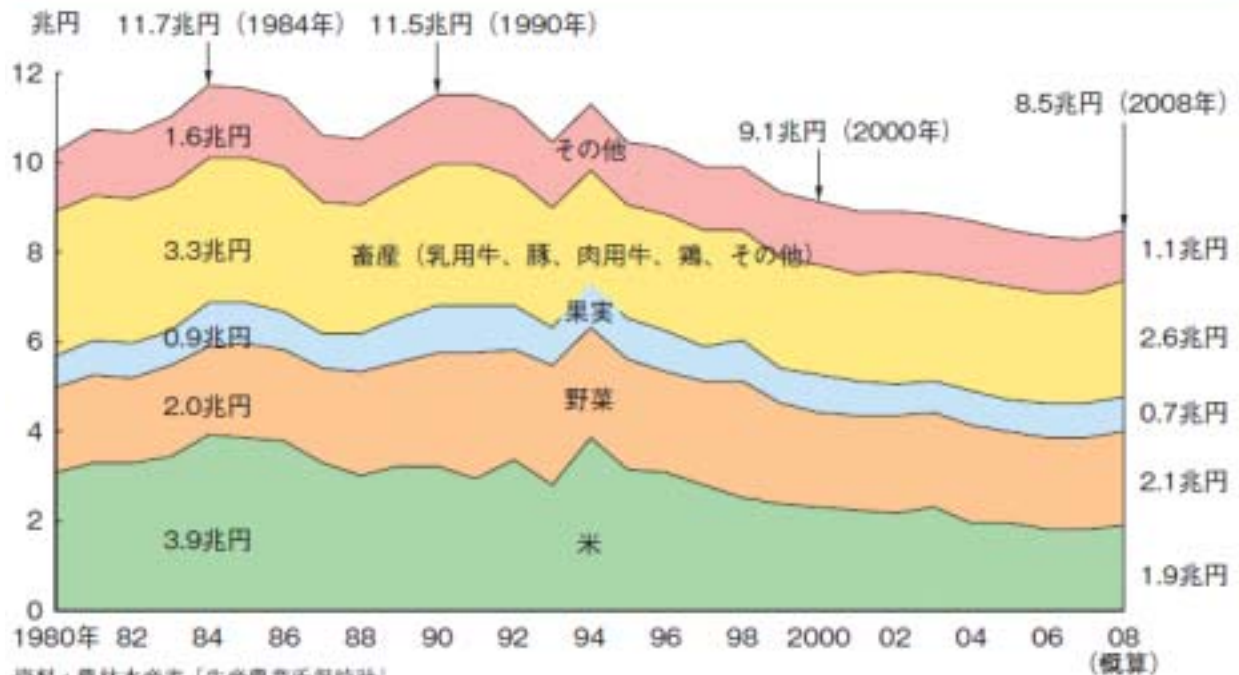
注：1) 二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）、名目値

2) 生鮮食品は米、生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物。加工食品は生鮮食品、調理食品、外食、飲料・酒類を除く食料すべて

出典：農林水産省「平成 21 年度食料・農業・農村白書」

第 1 - 6

農業総産出額の推移

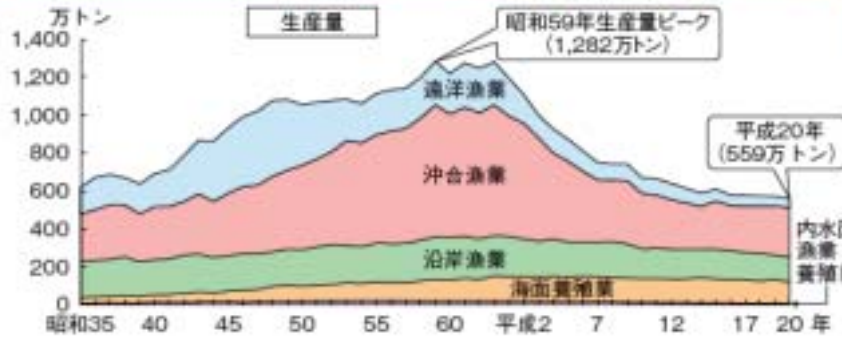


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工業作物、その他作物、加工農産物の計

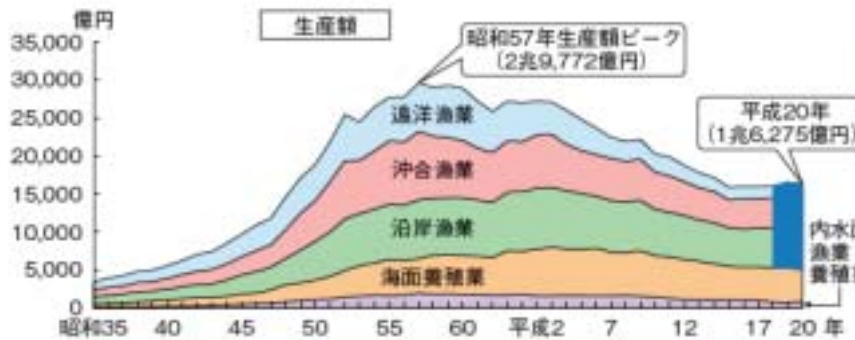
出典：農林水産省「平成 21 食料・農業・農村白書」

漁業・養殖業生産量・生産額の推移



		20年 (千トン)
生産量	合計	5,592
	海面	5,520
	漁業	4,373
	遠洋漁業	474
	沖合漁業	2,581
	沿岸漁業	1,319
	養殖業	1,148
内水面	73	
漁業	33	
養殖業	40	

※沖合漁業及び沿岸漁業については、推計値である。



		20年 (億円)
生産額	合計	16,275
	海面	15,423
	漁業	11,246
	遠洋漁業	---
	沖合漁業	---
	沿岸漁業	---
	養殖業	4,178
内水面	851	
漁業	239	
養殖業	612	

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

- 注：1) 内水面漁業・養殖業生産量は、12年まではすべての河川及び湖沼、13～15年は主要148河川28湖沼、16年以降については、主要106河川24湖沼の値である。また、13年以降の内水面養殖業は、マス類、アユ、コイ及びウナギの4魚種の収獲量である。また、19年の収獲量は琵琶湖、霧ヶ浦及び北浦において養殖されたその他の収獲量を含む。
- 2) 漁業生産額は、漁業・養殖業の生産量に産地市場卸売価格等を乗じて推計したものである。
- 3) 18年以降の内水面漁業の漁獲量、生産額には、遊漁者（レクリエーションを主な目的として水産動植物を採捕するもの）による採捕は含まれない。

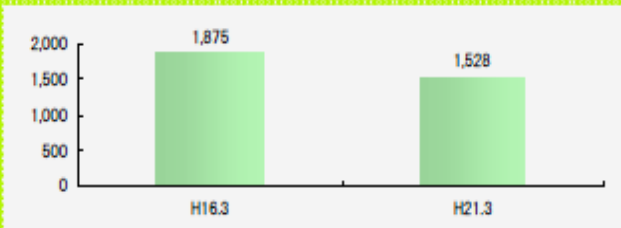
出典：水産庁「平成21年度水産白書」

産地の大型化

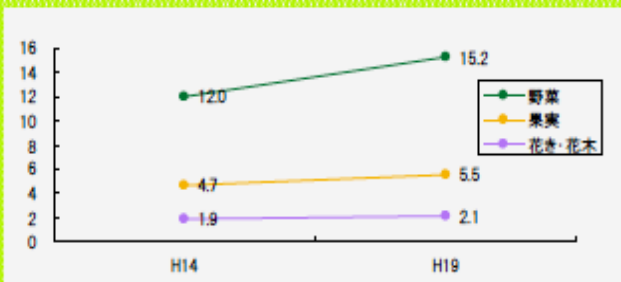
- 農協については、5年前と比較して、組合数が約2割減少し、1組合当たりの平均販売取扱高は、野菜、果実、花き・花木全てにおいて増加している。
- 漁協については、5年前と比較して、組合数が約2割減少し、1組合当たりの平均販売取扱高は約3割増加している。

農協の大型化

■ 単位農協数(単位:組合)



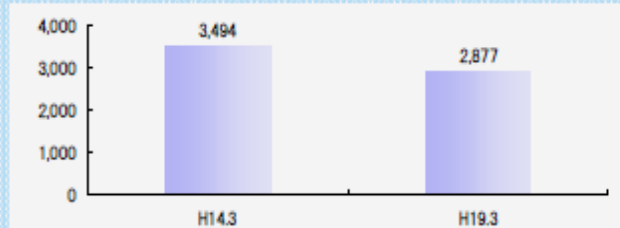
■ 1組合当たり平均販売取扱高(単位:億円)



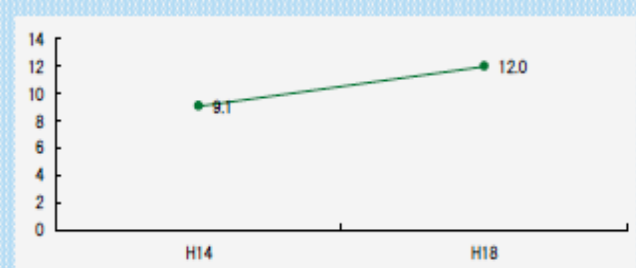
資料:農林水産省経営局「農業協同組合等現在数統計」、「総合農協統計表」を基に農林水産省流通課で作成。
注:単位農協数については、総合農協及び専門農協(このうち一般農協、畜産、園芸特産)の合計。

漁協の大型化

■ 単協数(単位:組合)



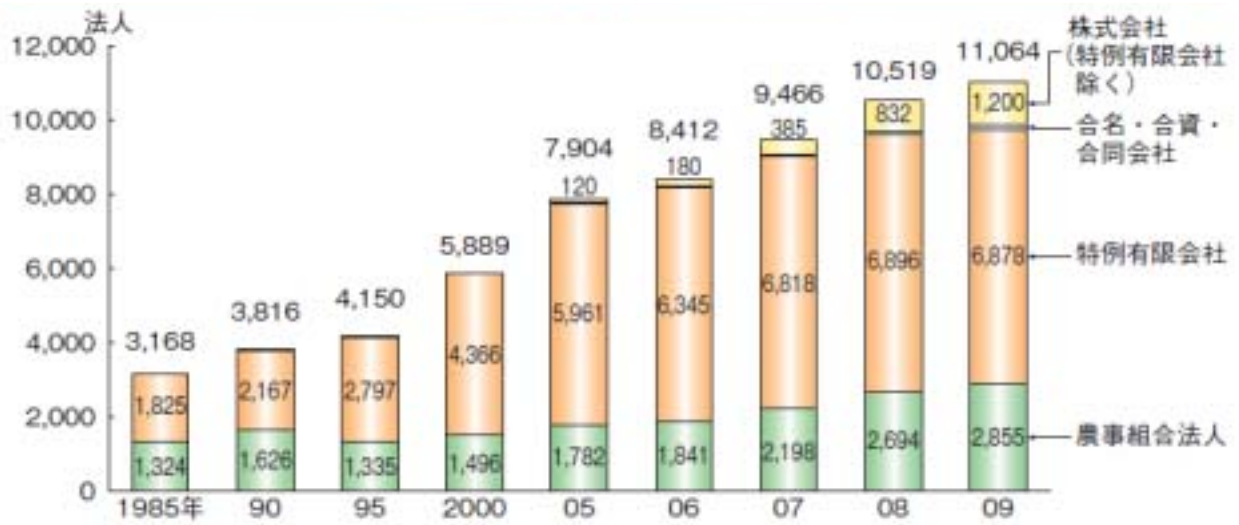
■ 1組合平均取扱高(単位:億円)



資料:水産庁「水産業協同組合統計表」を基に農林水産省流通課で作成。

出典:農林水産省「卸売市場の将来方向研究会資料」

農業生産法人数の推移



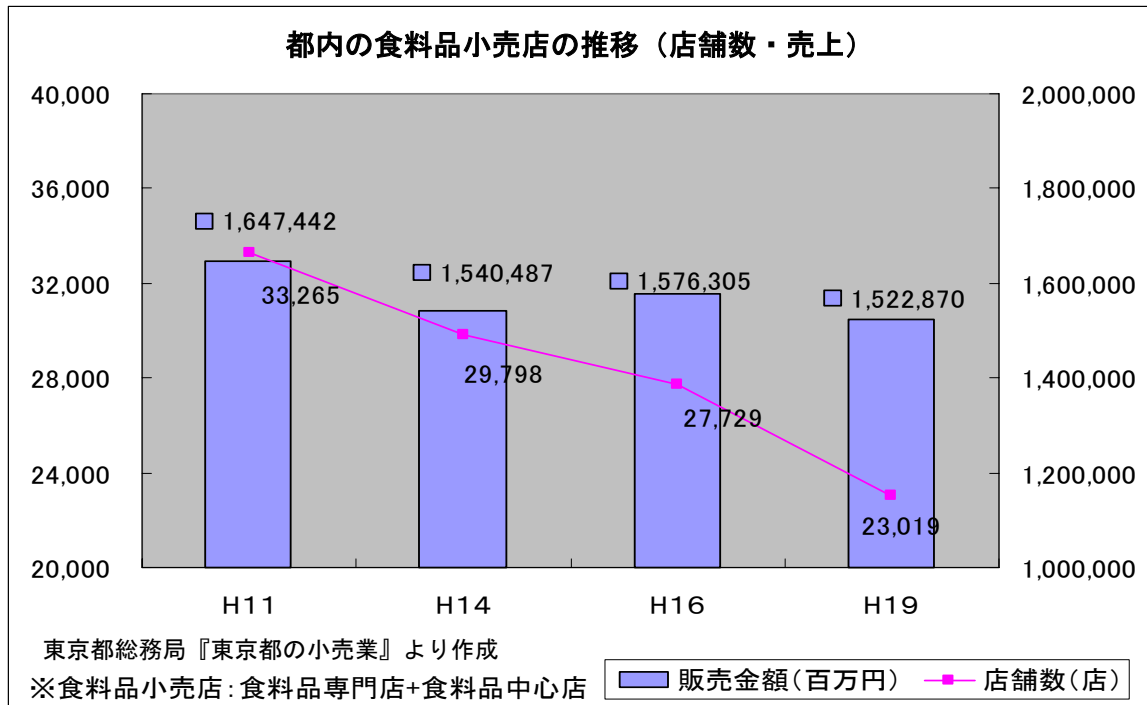
資料：農林水産省調べ

注：1) 各年1月1日現在の数値

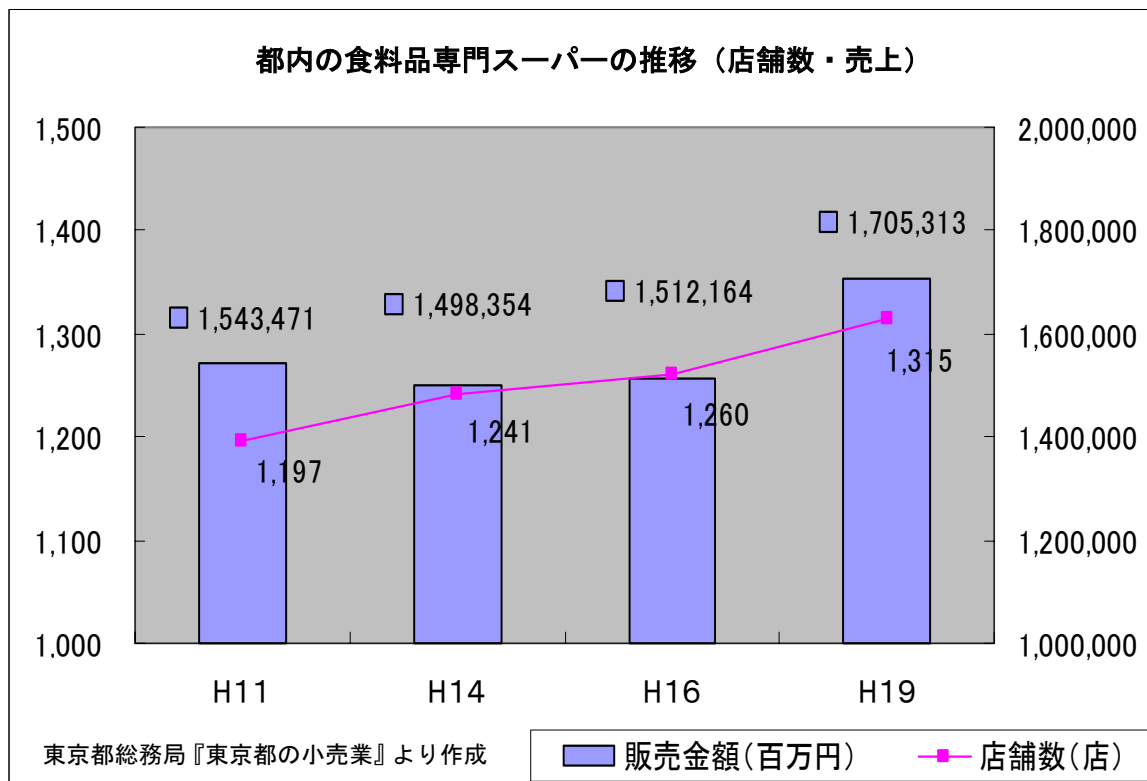
2) 特例有限会社とは、2005年5月の「会社法」施行以前に有限会社であった会社。1985～2005年については有限会社の数値

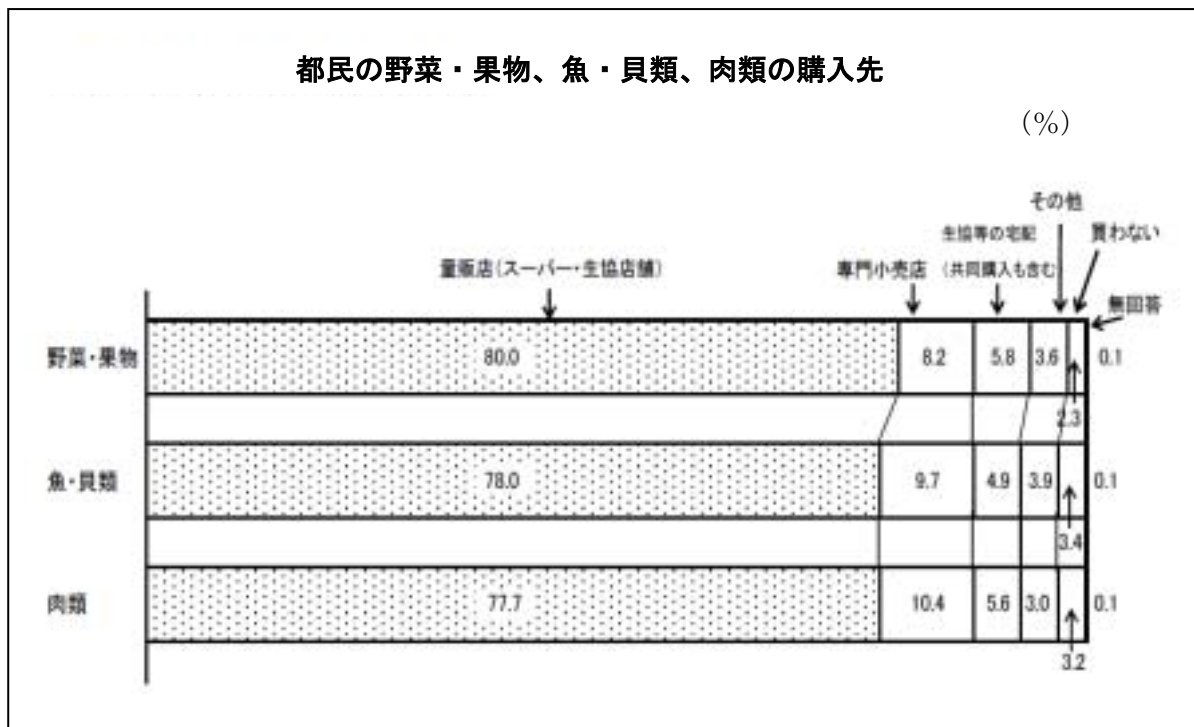
出展：農林水産省「平成21年度食料・農業・農村白書」

第1-10



第1-11





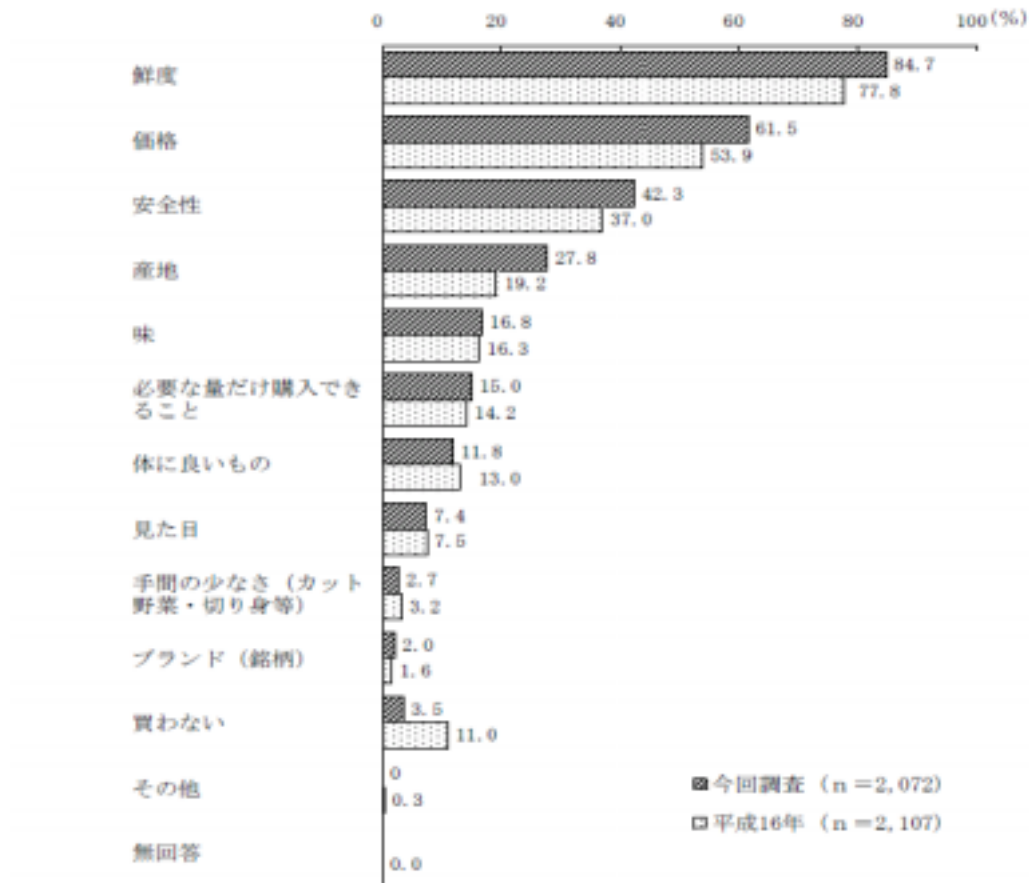
出典：東京都生活文化局「平成 22 年食品の購買意識に関する世論調査」

都民が生鮮食料品購入時に重視すること

：生鮮食料品を購入するときに重視していることを聞いた。

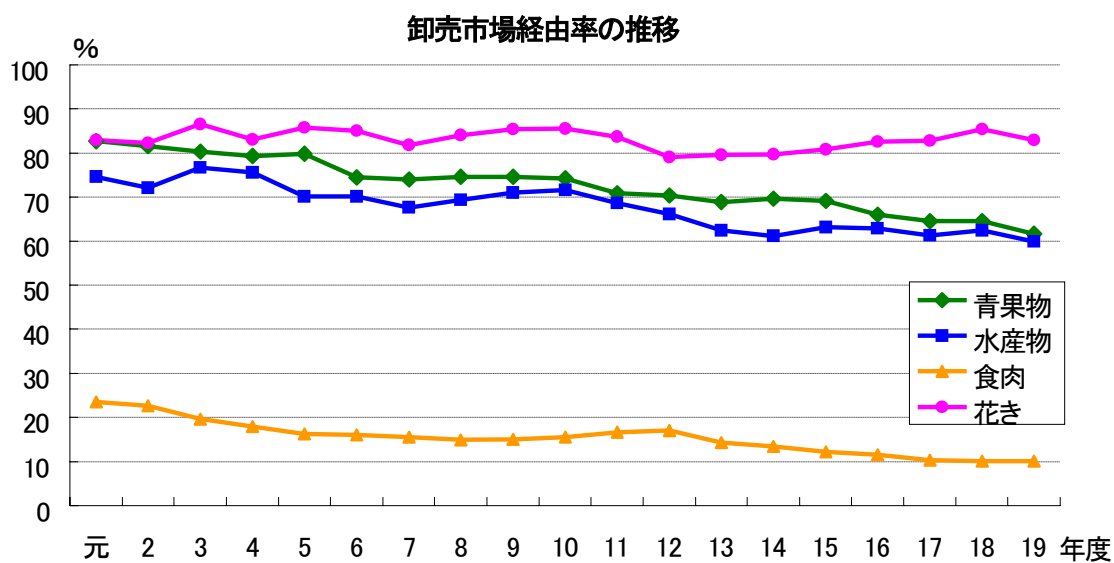
・「鮮度」が85%でトップ（平成16年より7ポイント増加）

・「価格」62%、「安全性」42%が続く



出典：東京都生活文化局「平成22年食品の購買意識に関する世論調査」

第2-1

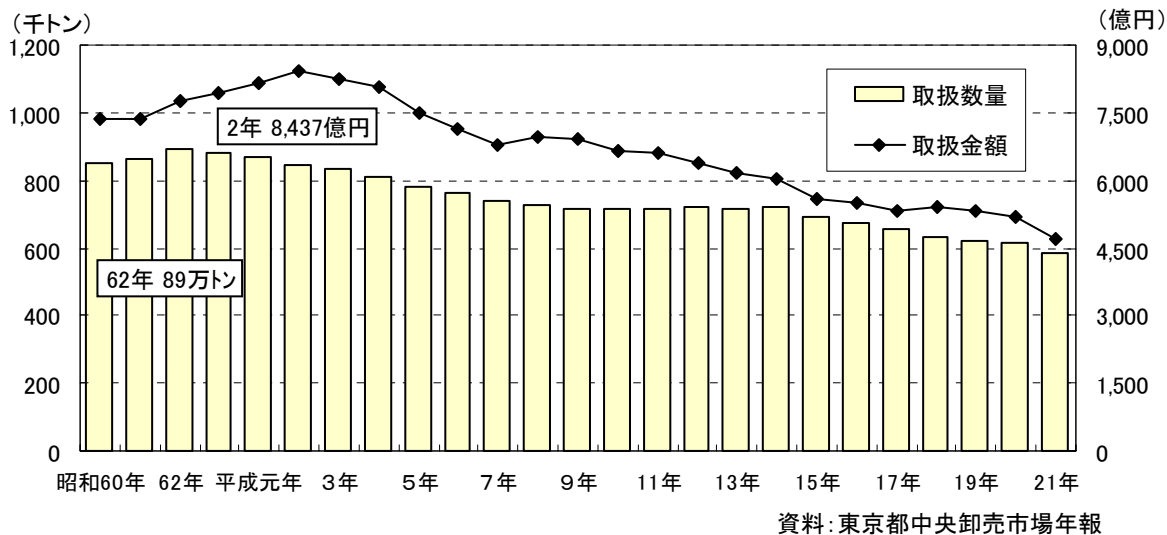


(注) 上記卸売市場経由率は、国内で流通した加工品を含む国産及び輸入青果物、水産物、食肉、花きのうち、卸売市場（水産物についてはいわゆる産地市場の取扱量を除く。）を経由したものの数量割合（花きについては金額割合）の推計値。

出典：農林水産省「平成22年度卸売市場データ集」

第2-2

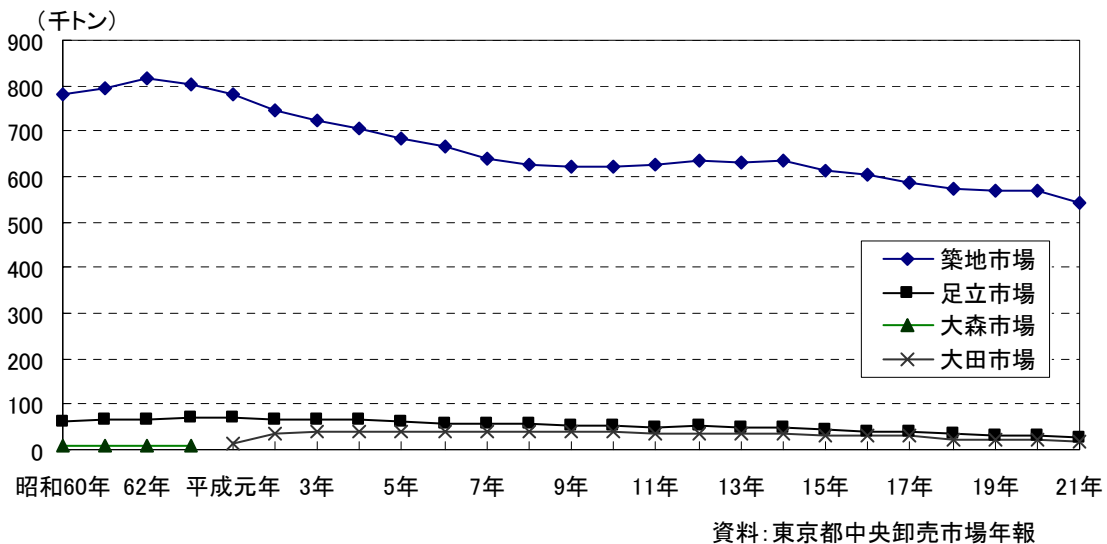
東京都中央卸売市場における取扱数量及び金額の推移（水産物）



第2-3

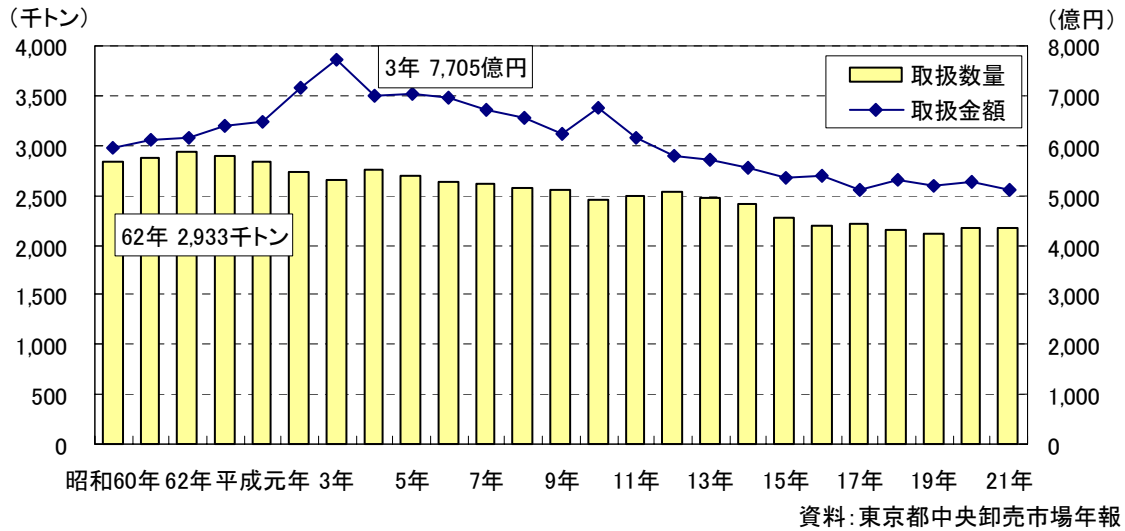
市場別取扱数量の推移（水産物）

図2-4 市場別取扱数量の推移（水産物）



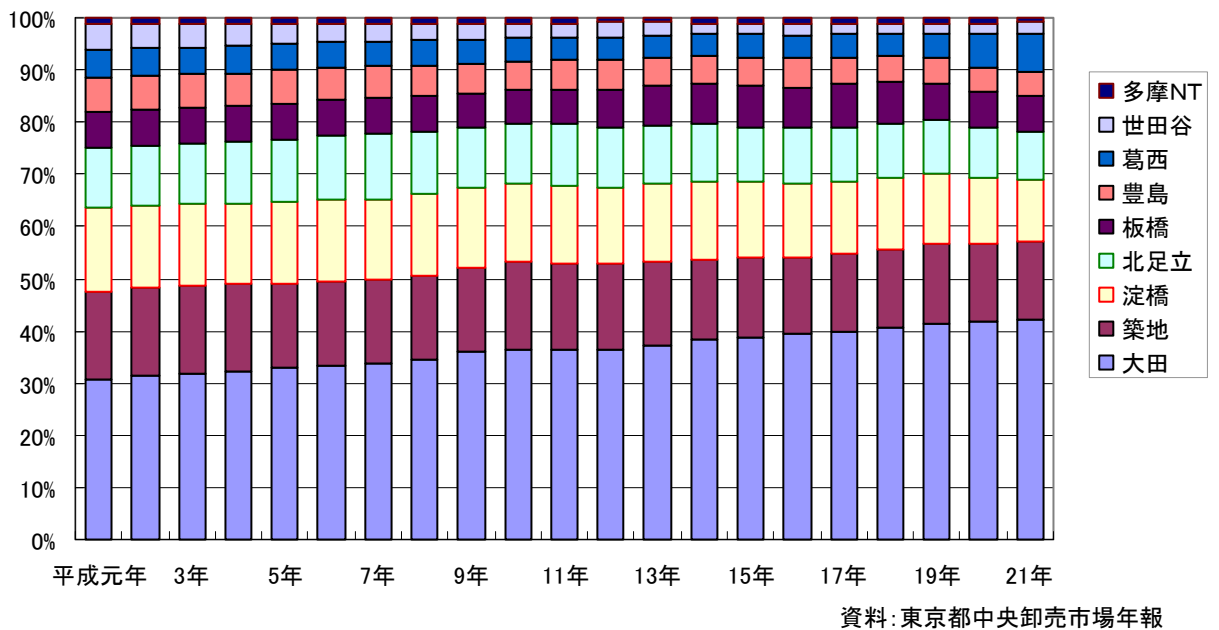
第2-4

東京都中央卸売市場における取扱数量及び金額の推移（青果）



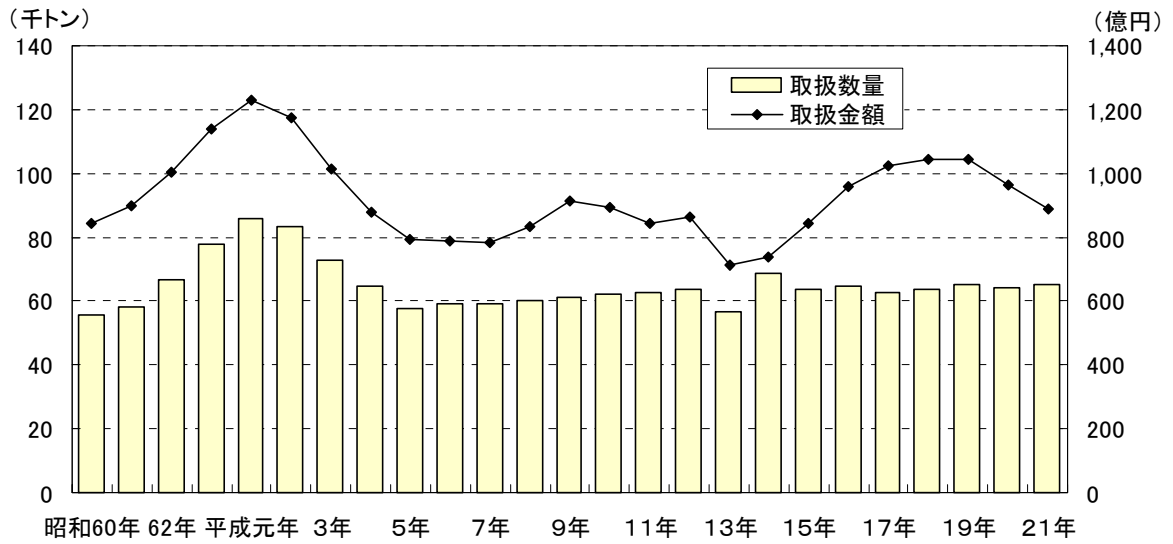
第2-5

市場別取扱シェアの推移（青果）



第2-6

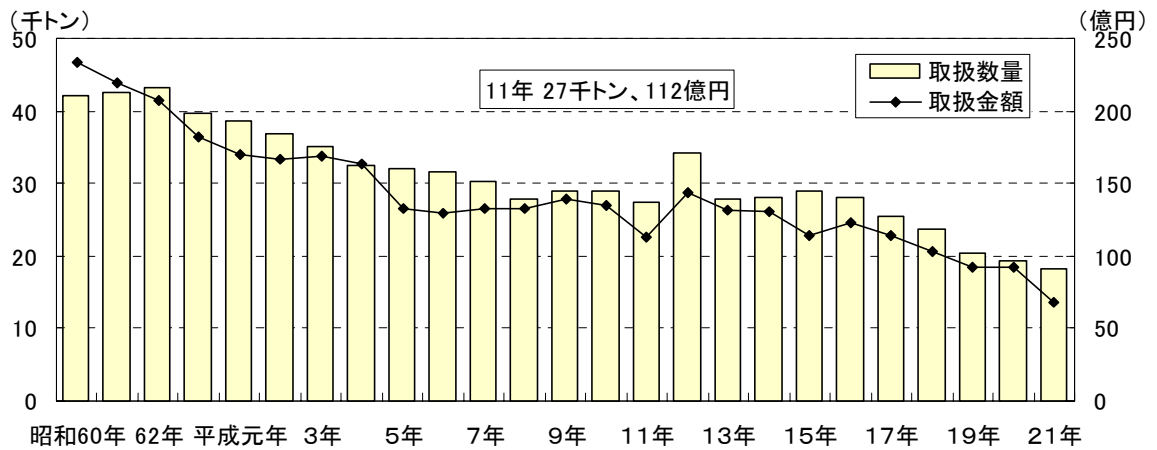
東京都中央卸売市場における取扱数量及び金額の推移（牛肉）



資料：東京都中央卸売市場年報

第2-7

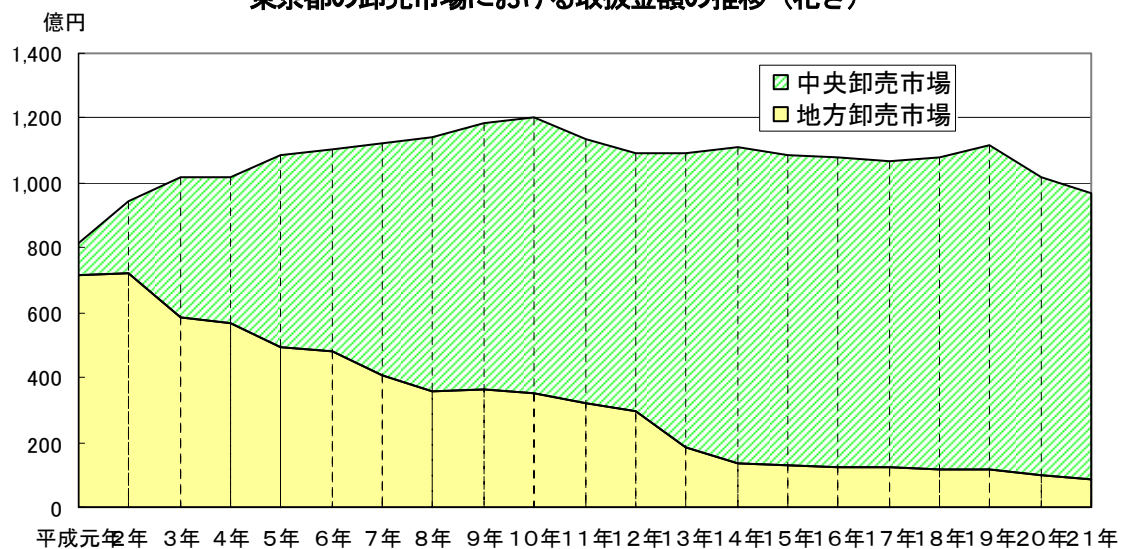
東京都中央卸売市場における取扱数量及び金額の推移（豚肉）



資料：東京都中央卸売市場年報

第2-8

東京都の卸売市場における取扱金額の推移（花き）



資料：東京都中央卸売市場年報・東京都地方卸売市場年報

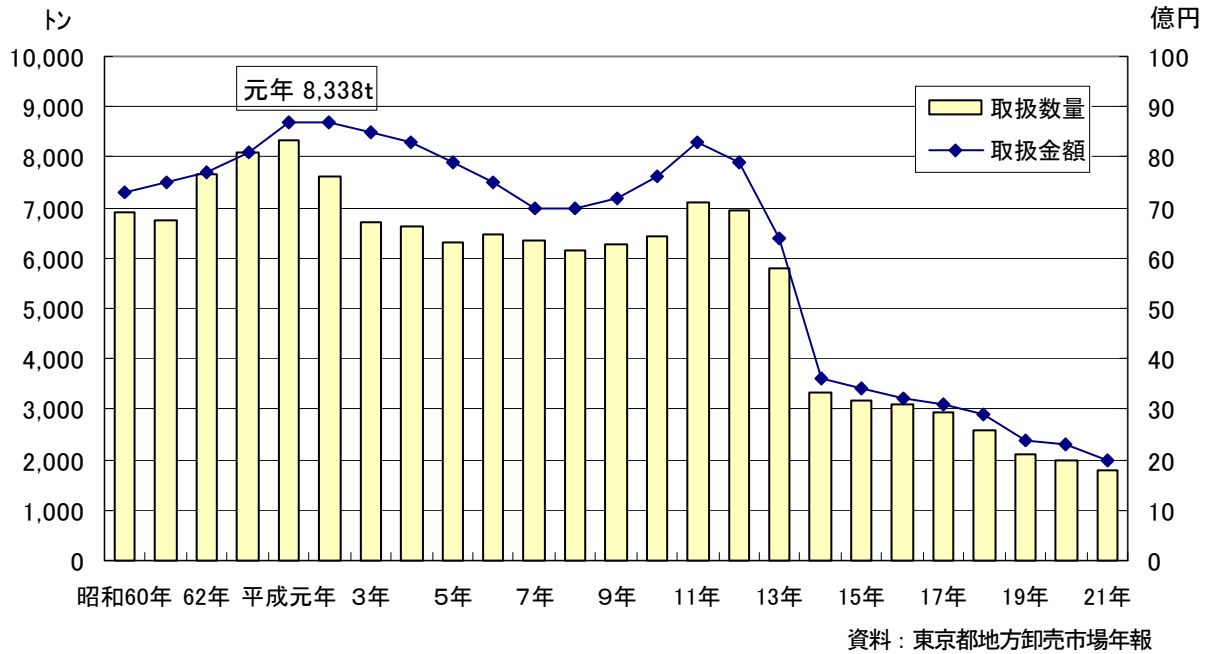
東京都の地方卸売市場数

	区 部		多摩地域		合 計	
	昭和60年	平成21年	昭和60年	平成21年	昭和60年	平成21年
水産物市場	—	—	2	3	2	3
青果市場	4	1	16	7	20	8
青果・水産市場	—	—	2	0	2	0
花き市場	36	3	6	4	42	7
食肉市場	—	—	1	0	1	0
合 計	40	4	27	14	67	18

資料：東京都地方卸売市場概要

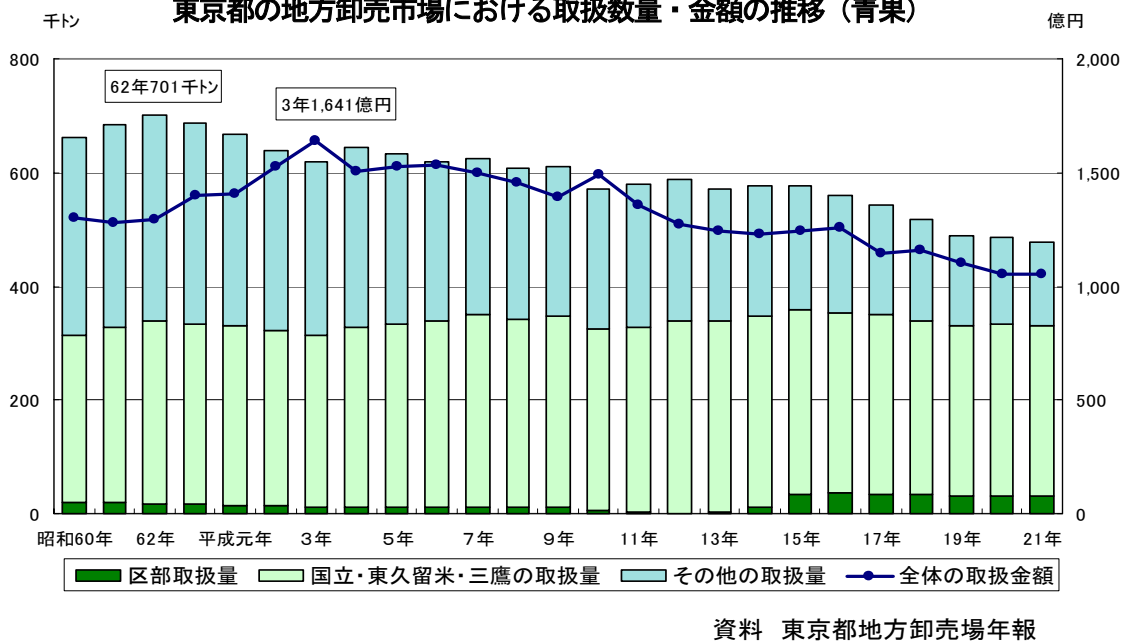
第2-10

東京都の地方卸売市場における取扱数量・金額の推移（水産物）



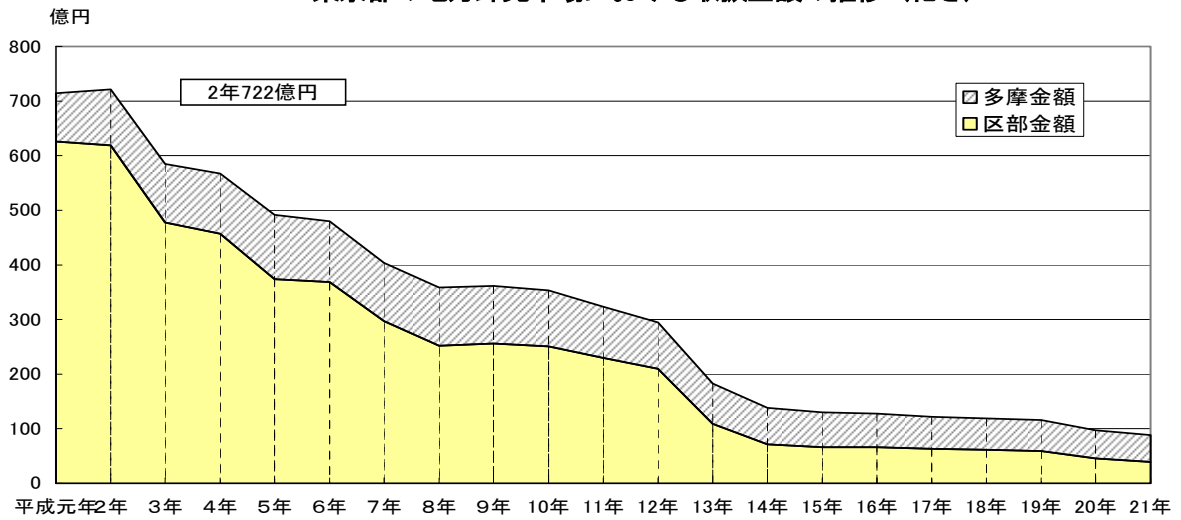
第2-11

東京都の地方卸売市場における取扱数量・金額の推移（青果）



第2-12

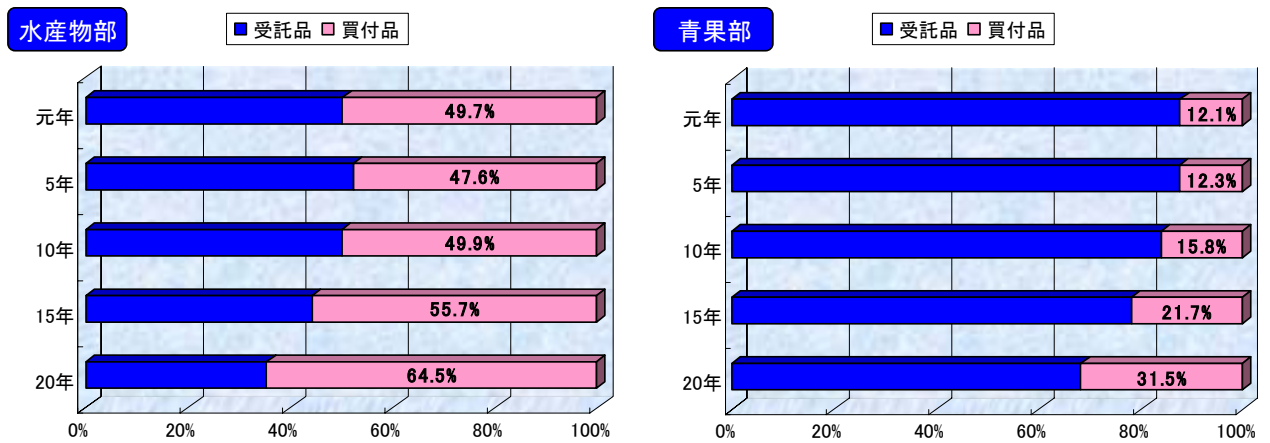
東京都の地方卸売市場における取扱金額の推移（花き）



資料：東京都地方卸売市場年報

第2-13

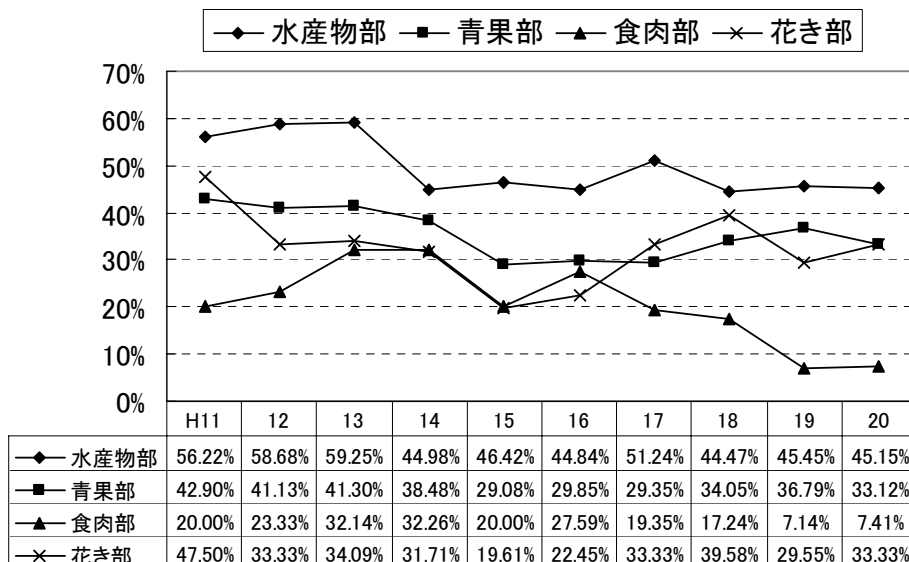
水産物部・青果部における受託品・買付品の比率の推移



資料：東京都中央卸売市場事業概要

第2-14

仲卸業者における経常赤字会社の割合の推移



資料：東京都中央卸売市場「仲卸業者の経営状況」

○市場用地貸付制度

- 卸売市場を取巻く流通環境が変化してきたことに伴い、卸売市場の施設に対する新たな顧客ニーズが生まれてきた。このため、平成14年に、これまでの東京都による施設整備に加えて、都から市場用地を借受けた市場関係業者が、自らの負担により施設整備を行うことを可能とする「市場用地の貸付制度」を導入した。
- この制度の導入により、顧客である小売業者が求める加工パッケージ等の施設や、店舗別仕分けを効率的に行うための配送施設など、市場業者が顧客ニーズを踏まえた施設を迅速に整備できることとなった。

(1) 制度概要

- ◇利用条件
 - ・市場事業の目的に合致したものであり、かつ開設者の収益確保につながるものであること
 - ・市場の活性化に資するものであり、卸売市場整備計画との整合がとれていること
- ◇貸付方法 借地借家法に規定する事業用定期借地権等を設定
- ◇貸付期間 10年以上50年未満
 ※貸付期間満了時に、建物が引き続き使用できる状態にあり、都が了承する場合は、改めて事業用定期借地権の設定が可能。
- ◇貸付料 適正な時価により設定（東京都財産価格審議会の議を経て決定）

(2) 貸付実績

市場名	大田市場			葛西市場
面積	約2,600㎡	約15,500㎡	約1,400㎡	約2,700㎡
貸付相手	花き部 卸売業者	花き部卸売業者2社による設立法人	青果部 卸売業者	青果部 卸売業者
利用目的	・地上4階建の建物 ・事務室、商品置場	・地上2階建 ・事務室、商品置場及び駐車場	・地上1階建 ・商品置場、荷捌場	・地上1建 ・事務室、商品置場、荷捌場、駐車場
貸付期間	20年間	20年間	20年間	10年間
土地貸付開始年度	平成14年度	平成14年度	平成18年度	平成18年度

※平成22年度は、大田市場青果部卸売場棟北側用地において、本制度を利用した立体荷捌場建設工事が進行中である。

大田市場 花き部



葛西市場 青果部



安全・品質管理者(SQM)

コンセプト

市場自らの判断で人の健康を損なうおそれのある物品を排除します。

自主的に衛生管理の向上を図ります。

環境の確保・改善に努めます。

役割

食品危害発生時の連絡調整
健康を損なう物品の排除

衛生環境知識の普及啓発
衛生環境教育の企画調整

自動車排ガス対策の推進
廃棄物対策の推進

イメージ

